

令和8年2月1日(日)

発行 江東区議会 編集 区議会広報委員会 電話03(3647)9111(代) FAX03(3647)0430
〒135-8383 江東区東陽四丁目11番28号 <https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>

No. 349



令和7年第4回定例会 11月27日～12月26日

☆ 「若洲公園整備事業（大型遊具）整備工事請負契約」「江東区立幼稚園設置条例の一部を改正する条例」などを可決

☆ 令和7年度一般会計補正予算（第4号）を可決
「18歳以上の区民に一人5千円相当のマイナポイント等を給付」など

第4回定例会の主な内容

令和7年第4回区議会定例会は、11月27日に開会し、会期30日間で、12月26日に閉会しました。

今回の定例会では、14名の議員が区政一般質問を行つたほか、「令和7年度江東区一般会計補正予算（第4号）」など18件の議案について審議し、全案件を可決しました。

初日の本会議（11月27日）

▼区政一般質問（5名）

井川りょうたろう（自参無） 矢次 浩二（公明）
徳永 雅博（新時代） 松澤あいり（共生）
赤羽目たみお（共産）

▼区長提出議案15件の審査を所管委員会に付託しました。
新たに陳情12件の審査を所管委員会に付託しました。

▼継続本会議（11月28日）

▼区政一般質問（9名）

にしがき誠（清風会） まにわ尚之（立憲市民）
小嶋 和芳（公明） おおやね匠（自参無）
三次ゆりか（新時代） 石川 邦夫（公明）
堀川まさひろ（自参無） 千田 昌寛（共生）
佐藤 信夫（無所属）

▼区長提出議案4件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼継続本会議（12月17日）

▼区長提出議案11件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼陳情1件を採択、1件を不採択、4件を取下げ承認しました。

▼議員提出の意見書案2件を可決しました。

最終本会議（12月26日）

▼区長提出議案1件を審査するため、令和7年度予算審査特別委員会を設置し、付託しました。その後、委員会の報告どおり可決しました。

▼新たな陳情7件の審査を所管委員会に付託しました。

令和7年度予算審査特別委員会を開催しました。
【詳細は8面】

一般質問(要旨)

物価高騰対策など
様々な行政課題に対し
スピード感を持った対応を

井川りょうたろう
白参無

令和8年度当初予算編成について

問 国の再開発事業の制度改正を受けて、経過措置の延長を要望した背景は、今後の展開は。

答 今後のまちづくりへの影響を考慮した。都区で連携して事業の着実な推進に努めていく。

た住宅支援の拡充に取り組む。

実効性を確保する取組や協定などの日常の交流に対する見解は。

答 課題の一つだが、まずは双方の危機管理分野での連携を密にしていく。

答 総務部長



災害時協定の実効性確保に向けた更なる取組を
【江東区災害時協定連絡協議会】

区民生活への支援策に
継続的に取り組むべき

矢次 浩一
公明

本区の財政運営及び今後の対策等について

問 基金の活用方針は、また、弾力的な歳出への見解は。

答 様々な状況でも、安定的・継続的に区民サービスを提供できることなく対応していく。

問 高齢者地域包括ケア計画の取組状況及び評価は。

答 認知症施策の充実等を図つており、一定の成果が出ている。

問 介護人材の確保等に向けた更なる対策が必要だが、見解は。

答 今年度は対策協議会を立ち上げ、人材確保等の検討を行つた。

問 地域の意向を踏まえた助言など、引き続き支援していく。

答 地域の意向を踏まえた助言などを、引き続き支援していく。

問 市場価格の把握等に努めていく。

答 施策を検討する基礎資料の一

の推進について、今後の方針は、事業者等と行政課題を共有し、

まちづくりを進めていく。

問 中長期的な財政の見通しは。

答 また、今後の歳出の優先順位は、

外出したいと思える魅力の創出が重要と考えるが、区の見解は。

答 今後もイベントの充実等に取り組む。また、都シルバーパス購入者への補助を検討する。

問 新たな交通システムとしてデマンド交通を南砂地域で検討しているが、利用者の想定は、また、運行内容の検討状況は。

答 マンド交通を南砂地域で検討しているが、利用者の想定は、また、運行内容の検討状況は。

問 物価高騰下の区民生活への支援について、8年度の取組は。

答 更なる支援策の実施に努める。

問 物価高騰下における区民生活を支援する効果があるため、検討を進めます。

答 物価高騰下における区民生活を支援する効果があるため、検討を進めます。

問 物価高騰対策等の中小企業支援策について

答 有効な取組であり、予算編成の中で検討する。区の見解は。

問 災害時協定連絡協議会の今後について

答 全体会や分科会を開催しつつ、個々の協定で見直し等が必要な場合は個別に対応を図る。

問 地方との災害協定について

答 全体会や分科会を開催しつつ、個々の協定で見直し等が必要な場合は個別に対応を図る。

問 公営住宅を活用した現役世代まちづくりについて

答 公営住宅への子育て応援枠の導入を検討する。民間を活用し

住宅支援を行なべき。

問 区営住宅への子育て応援枠の導入を検討する。民間を活用し

また、民間事業者と連携した住

宅支援を行なべき。

問 令和8年度予算編成における

新時代
徳永 雅博

外国人に対する
総合相談機能を備えた
国際交流協会の設立を



多文化共生社会実現のための課題と戦略について
【江東区国際交流のつどい】

こうとう区議会だよりでは、本文の文字に見やすく読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

て、パートナーシップ構築宣言等の取組を推進すべき。

答 区の経営相談で対応する。

答 課題の一つだが、まずは双方の危機管理分野での連携を密にしていく。

答 総務部長



答 未来を見据えた施策にも不断に取り組むことである。

答 未来を見据えた新たな施策の展開に向けた具体的な取組は。

答 孤独・孤立に対する認識は、ま

た、予算編成における取組は。

答 区の事業に影響を与えている。

答 市場価格の把握等に努めていく。

答 施策を検討する基礎資料の一

の推進について、今後の方針は、

事業者等と行政課題を共有し、

まちづくりを進めていく。

答 予算編成における取組は。

答 区の事業に影響を与えている。

答 等の取組を推進すべき。

答 区の経営相談で対応する。

答 課題の一つだが、まずは双方の危機管理分野での連携を密にしていく。

答 総務部長

答 課題の一つだが、まずは双方の危機管理分野での連携を密にしていく。

答 後世に伝える貴重な資料を可能な限りデジタル化している。

問 デジタルアーカイブの推進について、取組及び今後の方針は。

答 昭和の写真のデジタル化等である。区民共有的財産として幅広い分野で活用する。

問 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

答 区施設の設計時に活用した。事業内容に応じて活用を検討する。

答 まちづくりににおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

答 まちづくりににおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

江東区の発展のために新庁舎と東陽町駅を直結すべき

おおやね丘
白参無

地下鉄8号線東陽町駅と新庁舎直結

問 令和6年11月7日に着工したが、江東区を売り込むためにも路線名称は東京メトロ江東線にすべきだ。新駅の名称を塩浜・枝川駅とし、塩浜二丁目側に出口を作るべき。また、東陽町駅と現在計画中の区役所新庁舎を区民の利便性のため直結すべきだが、見解は。

答 駅出入口の整備は優先度の高い課題と考える。総合的に検討し、民間事業者の開発に伴う出入整備が新庁舎直結につながる場合には前向きに支援する。

問 新庁舎直結の出入口を将来的に地下鉄8号線東陽町駅に接続可能となるように、東京メトロに対して早急に要請すべき。

答 現状の利用時間では世界水準の競技場の価値を十分に生かし

答 効率的な出入口の設置が将来的にも可能となる計画を求める。

答 資源回収事業におけるリスク対応

問 リチウムイオン電池の誤った分別・排出により全国で火災が発生している。当該電池の収集体制を強化すべき。また、区民への周知啓発を強化すべき。

答 本年4月から受入れ窓口を拡大した。AIによるごみの分別案内機能等を搭載した新サービスの導入を予定しており、今後も効果的な周知啓発に取り組む。

問 区はプラスチック再生事業の中間処理(リサイクル前)の選別縮小等)を一業者のみに委託している。年間回収量が2000トンを超える、今後も回収量の増加が予想される中、現状では本事業は非常にリスクが高く、複数業者に委託すべき。区民の大

切な資源を効果的安定的にリサイクルすることは区の重大な責務であるが、認識は。

答 处理プラントの故障等で処理不能に陥った場合でも支障を及ぼさないことを契約条件としている。

問 令和6年11月7日に着工したが、江東区を売り込むためにも路線名称は東京メトロ江東線にすべきだ。新駅の名称を塩浜・枝川駅とし、塩浜二丁目側に出口を作るべき。また、東陽町駅と現在計画中の区役所新庁舎を区民の利便性のため直結すべきだが、見解は。

答 駅出入口の整備は優先度の高い課題と考える。総合的に検討し、民間事業者の開発に伴う出入整備が新庁舎直結につながる場合には前向きに支援する。

答 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

問 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

答 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

江東区の発展のために新庁舎と東陽町駅を直結すべき

おおやね丘
白参無

地下鉄8号線東陽町駅と新庁舎直結

問 令和6年11月7日に着工したが、江東区を売り込むためにも路線名称は東京メトロ江東線にすべきだ。新駅の名称を塩浜・枝川駅とし、塩浜二丁目側に出口を作るべき。また、東陽町駅と現在計画中の区役所新庁舎を区民の利便性のため直結すべきだが、見解は。

答 駅出入口の整備は優先度の高い課題と考える。総合的に検討し、民間事業者の開発に伴う出入整備が新庁舎直結につながる場合には前向きに支援する。

答 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

問 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

答 まちづくりにおけるVR技術の活用実績及び今後の方針は。

切れておらず、都と協議する。



水上競技を活用した地域振興を
【海の森水上競技場】

答 引き続き保育体験ができる場を提供し、保育の魅力発信と子育てを身近に感じられる環境づくりを進めていく。

問 こども誰でも通園制度の導入に当たり、保育現場の声を十分に把握すべき。また、現場の負担にならない体制を整備すべき。

答 観察等を通じて、現状及び課題の把握に努めている。現場の実情に即した制度となるようにに把握すべき。また、現場の負担にならない体制を整備すべき。

問 既存の制度の拡充を踏まえて、見解は。

答 既存の制度の拡充を踏まえて、見解は。

問 こども世帯を対象とした住宅補助を実施すべき。

答 実施する予定はないが、引き続き支援の充実を図っていく。

問 保育士がこどもと公園に行く際にごみ拾いをする事例がある。本来の業務に専念できるように公園の管理体制を強化すべき。

答 丁寧に検討を進めていく。

問 保育士がこどもと公園に行く際にごみ拾いをする事例がある。本来の業務に専念できるように公園の管理体制を強化すべき。

答 丁寧に検討していく。

問 保育士がこどもと公園に行く際にごみ拾いをする事例がある。本来の業務に専念できるように公園の管理体制を強化すべき。

答 丁寧に検討していく。

問 保育士がこどもと公園に行く際にごみ拾いをする事例がある。本来の業務に専念できるように公園の管理体制を強化すべき。

答 丁寧に検討していく。

問 保育士不足が深刻だが、処遇改善策への見解は。

答 働きやすい職場づくりが重要であり、今年度から保育補助者の資格取得支援等を開始した。

答 家庭に家事・育児のサポートを提供する「誰でもおばあちゃん制度」の導入について、見解は。

答 既存の制度の拡充を踏まえて、見解は。

答 新たな福祉社会の構築について少子高齢化等により、2040年には静かなる日本の危機が訪れる懸念されるが、見解は。

答 地域社会等に深刻な影響が及ぶものであり、来るべき危機を見据えた施策の展開に努める。

答 マンション建設時に民間の協力を促す取組を実施すべき。

答 公共施設整備協力金の減額の取り扱いは今後の検討課題とする。

答 市街地再開発事業について、開発事業者に関する地域からの相談への対応は。

答 正確な情報提供等を行う。

答 再開発への今後の取組方針は。

答 対応には一定の時間を要する。

答 他区と連携し、検討を進める。

答 対応には一定の時間を要する。

答 まちづくり方針を策定し、具体的な取組内容を検討している。

答 新庁舎建設に係る東陽町駅周辺のまちづくりの今後の方針は。

答 まちづくり方針を策定し、具体的な取組内容を検討していく。

参考に検討していく。

問 まちづくり方針を策定し、具体的な取組内容を検討していく。

答 マンション建設時に民間の協力を促す取組を実施すべき。

答 公共施設整備協力金の減額の取り扱いは今後の検討課題とする。

答 市街地再開発事業について、開発事業者に関する地域からの相談への対応は。

答 正確な情報提供等を行う。

答 対応には一定の時間を要する。

答 他区と連携し、検討を進める。

答 まちづくり方針を策定し、具体的な取組内容を検討している。

答 新庁舎建設に係る東陽町駅周辺のまちづくりの今後の方針は。

答 まちづくり方針を策定し、具体的な取組内容を検討していく。

こうとう区議会だより

新たな公営火葬場を
湾岸地区に整備し
区民生活を守るべき



白参無
堀川 まさひろ

幼児期の発達支援と「ことばと
きこえの教室」の体制について
3歳児健診における聴力・視
力検査の診断方法の正確性につ
いて、区の見解は。

答 現行の方法で問題はないと認
識している。

問 5歳児健診は重要なが、本区
での導入に対する見解は。

答 実施には多角的な体制の構築
が必要であり、来年度は実施に
向けた具体的な検討を進める。

問 支援が必要な未就学児への対
応は。また、ことばときこえの
教室を利用した指導への見解は。

答 関係機関が連携し、療育機関
を案内している。法律に基づき、
対象は小学生に限定されている。

問 ことばときこえの教室への通
級負担に対する認識は。また、
設置校を拡充すべき。

答 在籍校が遠方の場合の移動時
間に課題がある。設置校を増
設する予定はない。

問 窓口でのコミュニケーション手
段の多様化は課題の一つである。
答 窓口のコミュニケーション手
段の多様化は課題の一つである。

(答弁 教育委員会次長)

デフリンピックのレガシー活用
と誰もが利用しやすい窓口サー
ビスの実現について

問 窓口でのコミュニケーション手
段の多様化は課題の一つである。



湾岸地区に公営火葬場を整備すべき
【湾岸地区的航空写真】

問 リアルタイム音声文字化機器
等を窓口に導入すべき。

答 今後の実現手法の一つとして
検討対象としていく。

問 戸籍窓口が慢性的に混雑し、
待ち時間が長くなっている要因
は。また、今後の改善に向けた
検討を開始すべき。

答 複雑な事案が増加しているた
めである。業務委託の在り方や
柔軟な職員体制等を検討する。

問 現行の方法で問題はないと認
識している。

答 業務効率化等を図るべき。

問 戸籍窓口にAI技術を導入し、
業務効率化等を図るべき。

答 今後はシステムの標準化など
に併せて、最適な機器の導入等
を検討する。

問 火葬の尊厳を守るために公営火
葬場の必要性について

答 今後はシステムの標準化など
に併せて、最適な機器の導入等
を検討する。

問 区民が火葬場のサービスを適
切に選択できるようにするため
にも、公営火葬場の整備は不可
能と考える。本区主導により湾
岸地区へ公営火葬場を整備する
考えはあるのか。

答 沿岸地区における将来的なま
ちづくりの動向や各種計画との
整合など、公営火葬場の整備に
は慎重な検討が必要である。

問 支援が必要な未就学児への対
応は。また、ことばときこえの
教室を利用した指導への見解は。

答 関係機関が連携し、療育機関
を案内している。法律に基づき、
対象は小学生に限定されている。

問 ことばときこえの教室への通
級負担に対する認識は。また、
設置校を拡充すべき。

答 在籍校が遠方の場合の移動時
間に課題がある。設置校を増
設する予定はない。

問 窓口でのコミュニケーション手
段の多様化は課題の一つである。

答 窓口のコミュニケーション手
段の多様化は課題の一つである。

及ぼす影響から区民を守るために
、火葬費用の負担を軽減する
新たな助成金制度を創設すべき。

答 特別区長会では、23区共通の
助成制度の創設に向けて検討し
ている。本区も区民生活の影響
を最小限にできるように、当該
助成制度の創設に尽力する。

(答弁 政策経営部長)

拉致問題の啓発に
ブルーリボンツリーを
活用すべき



共生
千田 昌寛

拉致問題について

問 拉致問題は我が国の重大な人
権問題だが、今年度の北朝鮮人
権侵害問題啓発週間の取組は。

答 12月にパネル展の開催やふれ
あい橋のブルーリボンにちなん
だライトアップ等を実施する。

問 他自治体で実施しているブル
ーリボンツリーを活用した啓発
活動について、区の見解は。

答 効果的な啓発活動を検討する
際の手法の一つである。

問 拉致問題の啓発にブルーリボンツリーの活用を
【広島県のブルーリボンツリーの取組】

拉致問題の啓発にブルーリボンツリーの活用を
【広島県のブルーリボンツリーの取組】

問 拉致問題をテーマとした人権
学習講座は4年度を最後に開催
していないが、次回の開催予定
への考えは。

答 来年1月に開催する予定であ
る。

(答弁 区長)

自衛官募集事務について

問 自衛官の募集に関しては、自
衛隊法に基づき、地方公共団体
は国に協力しなければならない。

答 自衛隊法及び住民基本台帳法
に基づき、対象者の情報を抽出
した資料を閲覧のみに供してい
る。資料提供については、個人
情報保護の判断事例集を踏まえ
て行っている。

答 自衛隊法及び住民基本台帳法
に基づき、対象者の情報を抽出
した資料を閲覧のみに供してい
る。資料提供については、個人
情報保護の判断事例集を踏まえ
て行っている。

問 教員の政治的行為は法律で制
限されている。通報は各学校の
相談窓口等で受け付けている。

答 教員の政治的行為は法律で制
限されている。通報は各学校の
相談窓口等で受け付けている。

問 教員研修について、自衛隊の
制度や防災連携などを扱う研修
組を進めていく。

答 本区の歩みを後世に伝える取
組を進めていく。

問 区歌、区の鳥の制定及び区の
花、木の変更を検討すべき。

答 幅広い要望を踏まえた議論な
ど、慎重な検討が必要である。

問 座標について、小中学校で教
花、木の変更を検討すべき。

答 座標について、小中学校で教
花、木の変更を検討すべき。

問 教員研修について、自衛隊の
制度や防災連携などを扱う研修
組を進めていく。

答 本区の歩みを後世に伝える取
組を進めていく。

問 区歌、区の鳥の制定及び区の
花、木の変更を検討すべき。

答 幅広い要望を踏まえた議論な
ど、慎重な検討が必要である。

問 座標について、小中学校で教
花、木の変更を検討すべき。

答 座標について、小中学校で教
花、木の変更を検討すべき。

問 対策について

答 昨今増加する単身高齢者の孤
食は、健康を妨げ、認知症につ
ながる。こども食堂をみんなの
食堂に切り替えて、誰もが参加
しやすいように整備すべき。

答 区主導の切り替えは様々な課
題がある。夕焼け食堂の推進な
ど、健全な食事体験の機会を増
やしていく。(答弁 福祉部長)

委員会の動き

10/23~12/26

企画総務委員会(11/28・12/2)

- ▶議案7件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶男女共同参画KOTOプラン2026(素案)について等、理事者の報告を聴取
- ▶ひばり幼稚園跡地の活用について協議

区民環境委員会(12/3)

- ▶議案1件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査

- ▶江東区観光推進プランの素案について等、理事者の報告を聴取

厚生委員会(12/4)

- ▶議案3件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査

- ▶江東区旅館業法施行条例の見直しについて等、理事者の報告を聴取

建設委員会(12/5)

- ▶議案1件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶(仮称)江東区生物多様性地域戦略(素案)について等、理事者の報告を聴取

文教委員会(11/28、12/8)

- ▶議案3件を審査の上、可決
- ▶陳情について審査
- ▶(仮称)教育推進プラン・江東(第3期)素案について等、理事者の報告を聴取

議会運営委員会(11/18・26、12/9・16・19・24)

- ▶陳情について審査
- ▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会(10/29、12/10)

- ▶新江東清掃工場等を視察
- ▶「清掃負担の公平」による負担の調整額について、理事者の報告を聴取

新庁舎建設特別委員会(12/11)

- ▶陳情について審査

防災・まちづくり対策特別委員会(12/12)

- ▶陳情について審査
- ▶令和7年度江東区災害時協定連絡協議会の開催結果について等、理事者の報告を聴取

医療・介護・高齢者支援特別委員会(12/15)

- ▶陳情について審査
- ▶公有地への特別養護老人ホーム等の整備について等、理事者の報告を聴取

令和7年の議会活動一覧

1 議会の活動状況

区分	開会数	開会延べ日数	会期延べ日数
定期会	4回	14日	131日
臨時会	1回	1日	1日

2 委員会等の開会状況

○ 委員会

常任委員会名	開会延べ日数	特別委員会名	開会延べ日数
企画総務	9日	清掃港湾・臨海部対策	5日
区民環境	6日	新庁舎建設	4日
厚生	6日	防災・まちづくり対策	5日
建設	6日	医療・介護・高齢者支援	6日
文教	7日	予算審査	9日
小計	34日	決算審査	5日
議会運営	22日	その他(廃止された委員会*)	1日
	合計	小計	35日
			91日

*交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会

○ その他の会議

会議名	開会延べ日数	会議名	開会延べ日数
全員協議会	2日	議会制度のあり方検討会	7日
幹事長会	24日	政務活動費のあり方検討会	5日
常任・議運・特別委員会	1日	政治倫理に関する検討会	2日
正副委員長会	5日	新庁舎整備に向けた議会機能あり方検討会	4日
区議会広報委員会	計		50日

皆様からの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。
※詳しくは区議会ホームページをご覧ください。

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28

区議会事務局議事係 電話 03(3647)3547 FAX 03(3647)0430

付託委員会	請願・陳情件名	
採択となったもの		
区民環境委員会	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情	
不採択となったもの		
企画総務委員会	江東区の全公共施設使用料について条例改正前の料金に引き下げを行うこと、及び公共施設使用料に改修・建て替え費用まで算定する方式をやめるよう求める陳情	
取下げ承認となったもの		
区民環境委員会	国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止または2割特例制度の緩和措置等の延長・拡充及び消費税減税を求める陳情	
	宇迦八幡宮(千田)鰐養殖の発祥の地石碑建立の陳情	
厚生委員会	日常生活自立支援事業を生活保護受給者が利用可能とすることを求める陳情	
文教委員会	こどもたちの安心で健康な食の充実と発達を支えるために、小・中学校の給食費を、ただちに無償にするよう求める陳情	
初日の本会議で付託され継続審議となったもの		
企画総務委員会	「江東区男女共同参画及び多様性の尊重を推進する条例」規則についての陳情	
	より公正で利用者目線に立ったパートナーシップ制度を求める陳情	
区民環境委員会	荒川砂町水辺公園内、テニスコート拡張計画の中止とテニスコート脇の原っぱ(草地)の保全に関する陳情	
	家庭ごみを有料化しないことを求める陳情	
	モスク建設に伴う地域住民の様々な懸念についての陳情	

付託委員会	請願・陳情件名	
初日の本会議で付託され継続審議となったもの		
建設委員会	荒川砂町水辺公園内、テニスコート拡張計画の中止とテニスコート脇の原っぱ(草地)の保全に関する陳情	
	モスク建設に伴う地域住民の様々な懸念についての陳情	
文教委員会		
	江東区に子ども・子育て支援法等の遵守を求め、保育事故に速やかな特別検査実施と詳細調査(第三者委員会)設置の自治体責任を果たすことを求める陳情	
	江東区内の小・中・高・特別支援学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情	
	江東区に児童福祉法等の遵守を求め、きっずクラブの盗撮事件に速やかな特別検査実施と関連要綱等に従った必要な自治体責任を果たすことを求める陳情	
新庁舎建設特別委員会	区の「平和都市宣言のまち」に関する新庁舎での設(しつら)えに対する陳情	
	江東区役所新庁舎等建設に関する陳情	
最終日の本会議で新たに付託されたもの		
企画総務委員会	選挙運動に対する妨害行為を防止するための条例制定に関する陳情	
	モスク建築における建築計画早期周知及び条例等の策定に関する陳情	
区民環境委員会	国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情	
厚生委員会	臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情	
建設委員会	宗教施設(モスク等)建設計画の有無についての事実確認および情報公開住民参加制度および事前合意プロセスの強化に関する陳情	
	モスク建築における建築計画早期周知及び条例等の策定に関する陳情	
議会運営委員会	請願・陳情における要件の改変を求める陳情	



モニターの設置

区議会の議場の傍聴席に、議場での発言をリアルタイムで字幕表示するモニターを設置しています。

※表示される字幕については、一部誤変換が発生する可能性があります。

提出した意見書 (要旨)

活環境の悪化に対する不安の声が多数寄せられている。

よって、本区議会は、民泊に関する、住民が安心して生活を送れるよう、地域の実態に即した法改正を行うことに加えて、旅館業事業者、住宅宿泊事業者及び住宅宿泊管理業者の責任の厳格化を図るなどの規制強化を行なうことを強く求める。

※意見書の全文は、ホームページに掲載しています。

（3）消費生活相談情報の聴取など
国の恒常的な財政措置を検討す
ること。

民泊に関する規制強化を求める
意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・
厚生労働・国土交通大臣宛て】

国は、旅館業法の改正や住宅
宿泊事業法を施行し、民泊を推
進している。

地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書
【衆・参議院議長、内閣総理・財務・内閣府特命担当（消費者及び食品安全）大臣宛て】
地方消費者行政の維持・強化を図るために、本区議会は、次の措置を要望する。

予算審査の概要

令和7年度補正予算額			
会計	補正前の額	補正額	予算現額
一般会計 (第4号)	2,943億 8,100万円	59億 4,500万円	3,003億 2,600万円

予算が成立したことを受け、区内事業者等に対し、物価高騰下における緊急的な支援を行うために編成しました。

全区民への支援として、18歳以上の区内に一人5千円相当のマイナポイント等の給付や、子ども一人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。

また、プレミアム付き区内共通商品券を発行するとともに、区内事業者にエネルギー価格高騰対策補助金を交付します。

採決の結果、全会一致により原案を可決しました。

▼委員長 石川 邦夫(公明)
▼副委員長 鈴木 紘子(新時代)
▽委員 議長を除く19名
12月26日に開会され、一般会計補正予算(第4号)に対する

議案の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自参無）は表決に加わりません。		
自参無 (江東区議会自民・参政・無所属クラブ)	10名	井川りょうたろう、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釣先美彦（議長）、中嶋雅樹、堀川まさひろ、やしきだ綾香、山本香代子、吉田由紀子
公明(江東区議会公明党)	9名	石川邦夫、河野清史、小嶋和芳、さがやまともえ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二、山下金吾
新時代(江東新時代の会)	6名	鬼頭たつや、鈴木綾子、徳永雅博、中島雄太郎、三次ゆりか、吉田 要
共生(江東区議会維新・国民・共生クラブ)	5名	加藤陽子、古賀じょうじ、千田昌寛、二瓶文隆、松澤あいり
共産(日本共産党江東区議団)	4名	赤羽目みお、正保みきお、菅谷俊一、西部ただし
清風会(江東清風会)	3名	にしがき誠、星野 博、米沢和裕
立憲市民(立憲民主党・市民の声)	2名	高野はやと、まにわ尚之
無所属	1名	無所属(江東区議会・無所属) 佐藤信夫

第4回定例会で審議した議案一覧

(○・賛成 ×・反対 欠・欠席)

※区議会本会議には、請願、陳情の審議結果も掲載しています

「立憲民主党・市民の声」は令和7年12月31日付けで解散しました。

同会派所属のまにわ尚之議員は無所属（市民の声・江東）、高野はやと議員は無所属（立憲民主党）となりました。

会派構成の変更

政治家が選挙区内の住民や団体等に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であつても禁止されており、そうした行為は原則罰則の対象となります。

地域・区民の皆様と適正・良好な関係を保つて、いくため、実費を伴う行事や会議が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員に御通知くださるよう強くお願ひ申し上げます。

議員の寄付行為 の禁止

○本号は、令和7年第4回定例会の模様を中心に編集いたしました。
区議会広報委員会
議長 鈎先 美彦
副議長 関根 友子
広報委員 吉田 由紀子
さがやまともきょう
松澤 あいり
中島 雄太郎
西部 ただし